

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：13701

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653294

研究課題名(和文) インクルーシブ教育を推進する小・中学校における「交流及び共同学習」に関する研究

研究課題名(英文) A survey on the symbiosis and cooperative program in elementary school and junior high school for inclusive education

研究代表者

池谷 尚剛 (IKETANI, Naotake)

岐阜大学・教育学部・教授

研究者番号：70193191

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円、(間接経費) 300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、岐阜県の全ての小・中学校を対象とした「交流及び共同学習」の実態調査を実施して、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学び合うインクルーシブ教育を推進する教育プログラムについて検討し、今後の展望を考察した。平成24年度の実態調査(回収率 小学校84%、中学校72%)からは、交流及び共同学習の実施率が小学校で86%、中学校で80%であること、子どもの発達段階や学年に応じた到達目標や評価基準を設定していること等が明らかになった。平成25年度は、地域の障がい関係施設の情報を学校に提供する対話型調査を実施し、学校と施設とが連携することの課題を検討して、今後の展望を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The present survey aimed to investigate the symbiosis and cooperative educational program between children with disabilities and children without disabilities in elementary school(N=376) and junior high school(N=196) in Gifu prefecture. The first result is that the return are 84% of elementary school and 72% of junior high school, activity of symbiosis and cooperative educational program are 86% of elementary school and 80% of junior high school. Educational program in several schools set the assessment and evaluation. The second result is that the collaboration between school and facilities for disabled children and person are active in most schools.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：特別支援教育

キーワード：交流及び共同学習 インクルーシブ教育 小学校 中学校 障害関係施設 特別支援教育

1. 研究開始当初の背景

小・中学校で実施されている障がいのある子どもと障がいのない子どもとの「交流及び共同学習」は、平成23年8月に改正・施行された障害者基本法においても明記されるように、特別支援教育の理念とするノーマライゼーションを具現化し、今後のインクルーシブ教育を構築する教育プログラムとして、その重要性がますます高まっている。

岐阜県内の小学校における交流及び共同学習の実施状況については、森田(2007)の調査により、県内各地区の地域的特徴等によって取り組み方が異なることが明らかにされている。一方、中学校における交流及び共同学習については、可児市(小枝2010)、大垣市(西川2012)のような一部の自治体を対象とした研究しか行われていない。

そこで、特別支援教育が開始されて5年岐阜県内の小・中学校における交流及び共同学習の現状と課題を明らかにすることと併せて、学校と障がい関係機関との連携についても、小・中学校における交流及び共同学習の教育プログラムの構築に向けた検討が求められていた。

2. 研究の目的

本研究では、岐阜県の小・中学校に対して、交流及び共同学習に関する総合的な調査を行い、()特別支援教育制度移行後における交流及び共同学習の現状と課題を明らかにすること、()障がい関係機関との連携に焦点をあてた調査を行い、義務教育段階における一貫した教育プログラムについて検討することの2点について明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 小・中学校における実態調査：岐阜県の全小学校376校、全中学校196校を対象に質問紙調査法を行った。質問紙の配布及び回収方法は郵送とした。本調査は平成24年10月9日に郵送し、同年11月30日までを調査期間とした。

(2) 本調査は、岐阜県内の小・中学校572校を対象に、質問紙調査法を行った。「岐阜県教育委員会 岐阜県の特別支援教育(平成24年度)」に記載されている障害関係施設を地方自治体別に分け、住所、障害関係施設の種類を記載し、交流及び共同学習に関する調査用紙を作成した。調査期間は平成25年11月1日から、同年11月27日までとした。

4. 研究成果

研究 については、次の1~4の成果が得られた。

- 1. 小学校における交流及び共同学習

小学校376校のうち316校から回答があり、回収率は84.0%であった。主な調査結果は、次の5点である。

交流及び共同学習の実施状況について

「実施している」のは274校(86.7%)実施していないのは42校(13.3%)であった。しかし森田(2007)の調査では実施校は94.3%、非実施校が5.7%とあり、実施していない学校数の増加が明らかになった。

交流及び共同学習の全体計画者について交流及び共同学習の全体計画(年間計画)の担当者として最も多い回答は「学年主任、学級担任」で183校(66.8%)、次に「特別支援教育コーディネーター」102校(37.2%)となった。また102校のうち66校が複数回答として他の役職の先生と協力している事も明らかとなった。

特別支援学校、施設・作業所等の障がいのある人との活動について

実施しているとしたのは42.8%の学校で、活動の相手としては「特別支援学校」がどの学年においても半数以上、全体で59.3%にも及んだ。「施設・作業所」との活動を行っているとは回答したのは31.1%で、さらに「その他」の回答は8.5%となった。

特別支援学級の児童と通常学級の児童との活動について

実施していると答えた学校は242校(76.6%)で、特別支援学級が校内にある学校248校のうち245校(97.7%)が行っていると回答をしていた。

活動の具体的な計画・実施を主に行っているのは「特別支援学級の担任」が215校(86.3%)、さらにその中で「特別支援学級の担任」「通常学級の担任」と複数回答したのは166校(66.7%)であった。

障がいに関する学習活動について

実施していると答えたのは215校(68.0%)であった。学校外の施設などと連携した授業を行っているとは答えた学校は195校(70.2%)となり、さらにその中で連携先として「社会福祉協議会」と答えたのが最も多く、114校(53.0%)となった。また、次に多かったのは「NPO法人」31校(14.4%)、「特別支援学校」25校(11.6%)となった。

- 2. 中学校における交流及び共同学習

中学校196校のうち、152校から回答があり、回収率は72.4%(142校)であった。主な調査結果は次の4点である。

交流及び共同学習の運営・指導について

交流及び共同学習の実施率は79.6%(113校)、非実施率は20.4%(29校)となった。

特別支援学校、施設・作業所等の障がいのある人との活動について

実施率は27.4%(31校)、非実施率は72.6%(82校)であった。実施31校のうち特別支援学級設置校については29校、特別支援学級未設置校については2校という結果となった。また、時間数に関しては「4~6時間」が46.3%と最も高い割合となった。また、活動内容については「障がいのある人と交流会等を通して一緒に活動する」が88.9%と最も高い割合となった。次に、活動相手の所属として「特別支援学校」が61.1%、「施設・

作業所等」が 40.7%という結果となった。活動相手の障がい種に関しては、「知的障がい(自閉症)含む」が 78.9%と他の障がい種と比較し、最も高い結果となった。実施校 31 校中、41.9%の学校が居住地校交流を実施しているという結果となった

特別支援学級生徒と通常学級生徒との活動について

特別支援学級設置校 110 校のうち、実施率は 96.4%(106 校)、非実施率は 3.6%(4 校)であった。また、同学年での特別

支援学級生徒と通常学級生徒との活動の実施率は 100%であった。一方、異学年での活動については、実施していないとする学校は 31.4%(33 校)であった。

障がいに関する学習活動について

実施率は 57.5%(65 校)、非実施率は 42.5%(48 校)であった。障がいに関する学習活動の位置づけについては、3 学年全体で見た場合、「道徳」の 60.8%が最も高く、次に「総合的な学習の時間」は 44.6%であった。

- 3 教育プログラムの検討

教育プログラムに関する主な結果は次の 3 点である。

1) 小・中学校間の連携について

意見交換を行って学習の実態を把握している、意見交換はしていないが学習の実態は把握しているとの回答を合わせると、小学校の 80%、中学校の 90%は学校間で実態を把握していることが明らかになった。

2) 障害者基本法の改正に伴う取り組み

平成 23 年度に改正された障害者基本法では、交流及び共同学習のさらなる推進が示されたが、これに伴う取り組みを行っているという回答は、小・中学校共に 2 割弱であり、今後の活動に期待する結果となった。

3) 交流及び共同学習の評価基準について

評価基準として、児童生徒にどのような姿を求めていくかは、小・中学校で共通した回答が得られた。図 1～3 に示すように、障がい理解についての 4 つの評価基準（ア：障がいを意識することができる、イ：障がいの概念を把握する、ウ：興味を持ち生活のなかで意識する、エ：正しい理解と認識を持つ）に対して、小学校低学年まで、小学校卒業まで、義務教育終了までの段階を経るごとに概念を確立して理解を深めさせたいという傾向が示された。

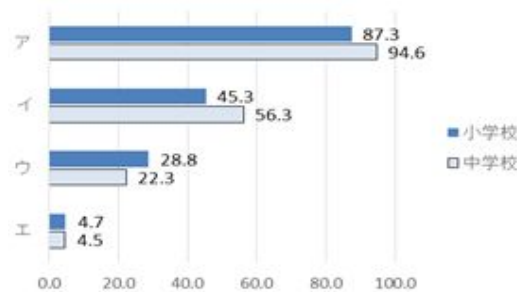


図 1 小学校の低学年における障害理解についての評価基準

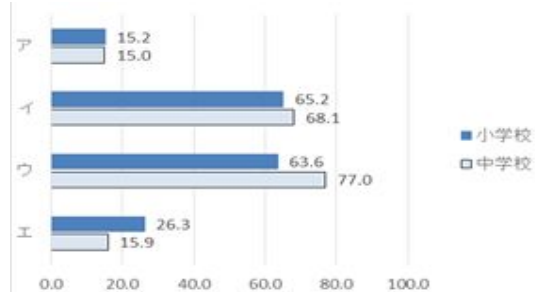


図 2 小学校卒業段階における障害理解の評価基準

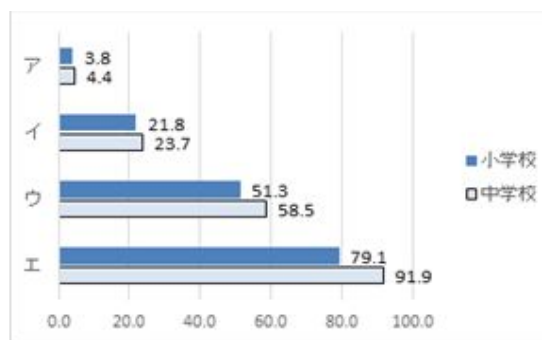


図 3 中学校卒業段階における障害理解の評価基準

- 4 小・中学校における交流及び共同学習の現状と課題（研究 の総括）

岐阜県内の小学校において、交流及び共同学習の実践が多くの学校で行われていることが明らかとなった。しかし、行われていない、取り組んでいない学校があるのも確かであるし、実践の内容や取り組み方、また時間数など学校ごとに大きな差があり、特に実施時数などについては現状に満足できるものではなかった。岐阜県内の中学校においては、回答のあった約 8 割の学校で交流及び共同学習が実施されていることが分かった。また、特別支援学級設置の有無で校外との活動の実施に差が出ており、特別支援学級の存在が交流及び共同学習の実施に関係していると考えられる。これは、各学校の地域のリソースの把握の差が背景にあるのではないだろうか。校外との活動では、4-6 時間で活動を実施している学校が多く、障がい者と共に活動する内容が圧倒的に多かった。また、活動相手として特別支援学校はもちろん、施設・作業所等との障がい者との活動も 40%以上実施されている。こうした地域のリソースを活用しながら、地域の障がい者とかかわっていくことは、地域で生きて行く上で、障がい者にとっても健常者にとっても大切なことではないだろうか。

地域のリソースに即した交流及び共同学習を進めて行くことが、今後の発展につながると考えた。従って、研究 においては、小・中学校に、地域のリソースとしての障がい関係施設に関する情報提供を行うことで、それらの施設との連携状況を明らかにすることを計画した。

研究 障がい関係施設との連携と教育プログラムの検討

- 1 障がい関係施設との連携

岐阜県内の小・中学校に各自治体内の障がい関係施設のリストを付した連携に関する調査用紙を送付し、その回収率は小・中学校全体 572 校中 414 校 (72.4%:小学校 73.1%、中学校 70.9%) という結果となった。主な結果は次の 4 点である。

1) 学区について

学区内の障害関係施設数は、最も多い小学校で 17 施設、最も多い中学校で 12 施設という結果となった。学区内にある施設数の平均は、小学校 1.1 施設、中学校 1.9 施設となった。また、学区内に障害関係施設が 1 施設もないと回答したのが、小学校が 121 校 (44.0%)、中学校で 45 校 (32.4%) という結果となった。

2) 連携について

連携している障害関係施設数は、最も多い小学校で 12 施設、最も多い中学校で 6 施設という結果となった。連携している施設数の平均は、小学校 2.0 施設、中学校 1.6 施設となった。また、障害関係施設と全く連携していないとした学校は、小学校で 46 校 (16.7%)、中学校で 30 校 (21.6%) となった。一方、学区内に施設はあるが、連携していない学校数は、小学校 16 校 (10.6%)、中学校 17 校 (18.1%) という結果となった。学区内に施設はなく、また連携もしていないとした学校は、小学校で 32 校 (11.6%)、中学校で 13 校 (9.4%) となった。

3) 連携方法について

連携方法は全体で見ると、「施設見学」が最も多い結果であった。その次に「資料、写真提供」、「施設職員が授業に参加した」の順で、「施設利用者が授業に参加した」は、最も少ない結果となった。

4) 連携施設について

連携している施設の種類で最も多かったのが、社会福祉協議会、その次に日中活動サービス事業所、児童発達支援事業所という結果となった。上位 3 種類の施設での連携方法では、「情報交換・意見交流」や「研修会への参加」等、様々な連携があげられた。一方、「施設利用者が授業に参加した」が最も少ない結果となった。

5) 活動相手先・障害種・活動の継続性

交流及び共同学習の相手先については小学校では特別支援学校 59.3%、障害関係施設 31.1%、その他 8.5%、中学校では特別支援学校 61.1%、障害関係施設 40.7%、その他 3.7% であり、学年が上がるに従って障害関係施設 (成人) との活動が増加していることが明らかになった。

障害種 (複数回答) については、知的障害 (自閉症を含む) が小学校 67.5%、中学校 78.9% で最も多く、肢体不自由の小学校 23.8%、中学校 21.1%、重複障害の小学校

10.6%、中学校 15.8% となっていた。しかし、視覚障害、聴覚障害、病弱との活動は 1~3% であり、活動を共にして障害の実際を理解する活動が困難である現状も明らかになった。活動の継続性については、同じ交流相手と継続している割合が小学校の 68.1%、中学校の 52.8%、交流相手先を変えて、活動を継続している割合が小学校の 17.8%、中学校の 39.6% となり、同じ交流相手先との活動を長期間 (5 年以上) 継続している学校が多いことが明らかになった。

- 2 インクルーシブ教育の推進と今後の展望 (研究 の総括)

本研究は、平成 24・25 年度の 2 年間、岐阜県の小・中学校における交流及び共同学習の実態調査を実施した。その結果、地域のリソースに焦点を当てた交流及び共同学習で、相手先となる障害関係施設が学区内にあるか、ないかが自治体によって大きな差があることが明らかになった。約 4 割の小学校、約 3 割の中学校の学区内に障害関係施設がないという回答が得られた。また、地域に交流及び共同学習が可能な障害関係施設があるが、連携していない学校も、小学校では約 1 割、中学校では約 2 割存在した。近年、障害関係施設が多様化・増加していることから、本調査で行ったような地域のリソースが把握できる情報提供と連携の実際をコーディネートする機能が必要であることが考えられる。

連携方法については、「施設見学」、「写真・資料提供」、「施設職員が授業に参加した」が多く選択され、「施設利用者が授業に参加した」が低い傾向であった。この結果から、施設側の負担が大きい連携方法は行われにくいことが推察され、地域のリソースとの連携は、学校側だけでなく、地域の施設側の協力をいかに引き出すかが重要になることが分かった。

今回、課題となった障害関係施設がないという学校については、疑似体験等の障害に関する授業を行い、認識を深めること、直接関わる活動が困難でも、学校での授業で障害や障害に対する認識を深めていけるような授業づくりを、各学校で工夫していくことが大切になると考える。

交流及び共同学習の相手先として、特別支援学校、特別支援学級等は導入としての機能を果たしていると考えられる。しかし、地域で生きていく仲間とは年代の人だけではない。様々な年齢の、様々な障害のある人がいるということを知るためにも、地域の障害関係施設と協力して、交流及び共同学習を展開することが大切であると考え。地域のリソースを活用した交流及び共同学習の一層の充実が、障害のある人と、ない人がお互いの存在を認め合う、共生社会を作っていくことにつながるものと考え。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 4件)

1) 北川智美・林ひとみ・池谷尚剛

岐阜県の小・中学校における交流及び共同学習に関する研究 - その1 小学校における交流及び共同学習 -、日本特殊教育学会第51回大会発表論文集、2013年8月30日~9月1日、明星大学

2) 林ひとみ・北川友美・池谷尚剛

岐阜県の小・中学校における交流及び共同学習に関する研究 - その2 中学校における交流及び共同学習 -、日本特殊教育学会第51回大会発表論文集、2013年8月30日~9月1日、明星大学

3) 池谷尚剛・北川友美・林ひとみ

岐阜県の小・中学校における交流及び共同学習に関する研究 - その3 小学校と中学校における交流及び共同学習の連携 -、日本特殊教育学会第51回大会発表論文集、2013年8月30日~9月1日、明星大学

4) 池谷尚剛・西川沙帆

インクルーシブ教育を推進する交流及び共同学習に関する研究、日本特殊教育学会第50回大会発表論文集、2012年9月28日~9月30日、筑波国際会議場

6. 研究組織

(1)研究代表者

池谷 尚剛 (IKETANI, Naotake)

岐阜大学・教育学部・教授

研究者番号：70193191

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし